

<今号の内容>

1. 規制改革会議「介護・保育事業等における経営管理の強化とイコールフティング確立に関する意見」をとりまとめ
2. ロボット介護推進プロジェクト（テクノエイド協会）のご案内
3. 厚生労働省 高病原性鳥インフルエンザ（H5 亜型）が疑われる事例の発生に伴う事務連絡を发出

1. 規制改革会議「介護・保育事業等における経営管理の強化とイコールフティング確立に関する意見」をとりまとめ

16 日、第 29 回規制改革会議が開催され、「介護・保育事業等における経営管理の強化とイコールフティング確立に関する意見」が示された。

これまでの議論を踏まえ、1. 事業者のガバナンス、2. 経営主体間のイコールフティングについて、規制改革会議としての意見を取りまとめたもの。

事業者のガバナンスについては、（1）財務諸表の情報開示、（2）補助金等の情報開示、（3）役員報酬等の開示、（4）内部留保の明確化、（5）調達公正性・妥当性の確保、（6）経営管理体制の強化、（7）所轄庁による指導・監督の強化、の 7 項目について指摘している。

経営主体間のイコールフティングについては、（1）多様な経営主体によるサービスの提供、（2）補助金の実態把握と地方公共団体への要請、（3）社会貢献活動の義務化、の 3 点を要請している。（1）では、特別養護老人ホームについて「中重度の要介護高齢者を支える施設としての機能への重点化を徹底し」「低所得者の支援を中心とした公的性格を強めるべき」としたうえで、介護保険事業（支援）計画の策定にあたって、有料老人ホーム等の特定施設を含めて地域の実情に即した適切なサービス量を見込むよう自治体に通知すること、指定管理者制度等の公募要件で理由なく株式会社を除外しないことを、地方公共団体に通知すべきとしている。示された「意見」は別添文書及び下記 URL を参照いただきたい。

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/committee2/140416/agenda.html>

2. ロボット介護推進プロジェクト（テクノエイド協会）のご案内

公益社団法人テクノエイド協会では、ロボット介護機器の量産化への道筋をつけることを目的に、ロボット介護機器を実際に介護現場で活用しながら、大規模な効果検証等を行う「ロボット介護推進プロジェクト」（経済産業省の補助事業）を実施することとして、プロジェクトの対象機器及び実施チームの公募を開始した。

募集期間は 5 月 16 日（金）まで。

公募にあたり、大阪（4/18）、東京（4/22）、愛知（4/24）、福岡（4/25）にて公募説明会が開催される。

同事業は、製造事業者と仲介者（介護実習・普及センター及び地域包括支援センター等）、介護事業者がチームを編成し、実際にロボット介護機器を導入することによって導入効果測定を実施するもので、製造事業者における製品製造・設置に係る費用、仲介者における導入講習・導入効果測定に係る費用が補助される。また、効果測定結果をもとに効果をPRし、その結果を全国の介護施設・介護職等へ普及啓発するとともに、介護職等の養成校等に対しても教育普及活動を行うことが予定されている。

同事業の詳細および説明会については、下記ホームページ参照。

<http://www.techno-aids.or.jp/robocare/index.shtml>

3. 厚生労働省 高病原性鳥インフルエンザ（H5亜型）が疑われる事例の発生に伴う事務連絡を发出

厚生労働省は、4課連名で事務連絡「社会福祉施設及び介護保険施設等における高病原性鳥インフルエンザ（H5亜型）が疑われる事例の発生について」を发出した。

各都道府県・指定都市・中核市民生主管部局に対し、社会福祉施設・介護保険施設において、利用者・従事者に鳥インフルエンザ等が疑われる場合には、早急に医療機関での受診、市町村等の担当部局および保健所への報告を行うよう周知徹底を依頼するもの。

会員法人の皆様

本会ホームページをご活用ください！

<http://www.keieikyo.gr.jp/>

会員法人情報公開ページを開設

会員法人の社会への積極的な情報公開のツールとして、法人情報公開ページを活用ください。自法人のホームページがなくても**無料**でインターネット上に情報公開ができます（法人概要、公益的取組等の実施状況、事業報告、財務諸表、監査報告書など）。もちろん、法人の既存ホームページへのリンクも可能です。
（ホームページ右の「会員法人情報公開ページ」をクリック）

WEB経営診断

会員法人が自ら法人の現状把握と経営課題の抽出、改善への取り組みに向けて、手軽にホームページ上にて、**無料**で経営診断できるツールです。
「チェックリスト」「組織風土診断」「財務分析」の3つを利用いただけます。
（ホームページ左の「WEB経営診断」のロゴマークをクリック）

<「経営協情報」送付先>

- ・ 電子メールによる直接配信をご希望された全国経営協会会員法人
- ・ 全国経営協 協議員・監事・相談役
- ・ 都道府県経営協の正副会長、事務局
- ・ 全国社会福祉法人経営青年会 会員（メールニュース配信希望者のみ）